

# 産業情報 いわて

(財)いわて産業振興センター情報誌【月刊】平成15年7月10日発行

JULY 2003 **7**  
VOL.16



【特集】  
夏季賞与支給予定額調査結果 ..... [ P2 ]

## 夏のボーナス支給予定額

285,549円

2年ぶりに支給額増加、  
反面支給しない企業も増加

平成15年度  
岩手県の商工業  
重点施策について ..... [ P6 ]

経営革新講座2 ..... [ P8 ]  
旬の事業を創る

優良受注企業紹介 ..... [ P10 ]  
生き残りを目指して、  
中国進出

インキュベートルーム  
入居企業の紹介 ..... [ P12 ]

設備貸与制度案内 /  
工業技術センターだより ..... [ P13 ]

経営動向調査結果【5月】 ..... [ P14 ]

研修案内 /  
2003 中小企業ビジネスフェア案内 ..... [ P16 ]

【特集】夏季賞与支給予定額調査結果

# 夏のボーナス支給予定額 285,549円

2年ぶりに支給額増加、  
反面支給しない企業も増加

前年実績比  
2.8%増加

支給しない企業  
47.6%

当センターが6月1日現在でまとめた県内中小企業の夏のボーナス支給予定額は、有額回答のあった155企業の加重平均(有効回答企業の支給予定額の総額÷有効回答企業の従業員総数)で285,549円(有効回答企業の前年実績比2.8%増加)となり、2年ぶりの増加(H14年7.8%、H13年0.8%、H12年2.6%、平成11年5.6%)となったものの、「支給しない」企業も47.6%(前年比8.0%増加)と増加した。

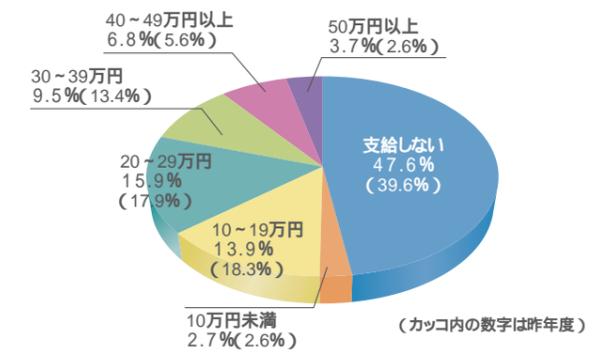
調査について

対象企業	66業種・1,800企業
調査時点	平成15年6月1日
有効回答数	296企業 (支給する企業155、 支給しない企業141)
未定を含む 無効回答	141企業 (うち金額未定企業:30)



## 支給分布状況

支給額の分布状況を10万円単位でみると、「支給しない」を除けば、「20～29万円」が15.9%で最も多く、次いで「10～19万円」の13.9%となっている。



## 支給状況【業種別】

ボーナス支給予定額は、全業種の平均で285,549円(前年実績比2.8%の増加)となり、2年ぶりに増加した。支給月数は、平均基本給206,253円(平均年齢38.8歳、平均勤続年数11.4年)に対して1.38ヶ月となっている。

業種別の支給予定額は、「鉱業」の356,695円が最も高く、以下、「卸売業」352,799円、「小売業」333,169円の順となっている。

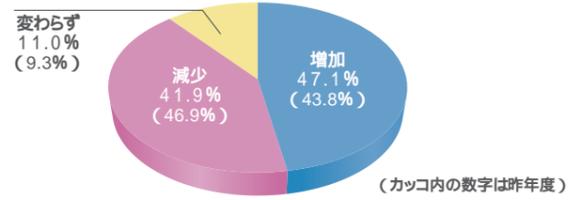
(単位:円、%)

業種	企業数	平均年齢	勤続年数	平均基本給	支給予定額	支給月給	前年比
全業種	155	38.8	11.4	206,253	285,549	1.38	102.8
鉱業	4	40.0	10.9	234,731	356,695	1.52	100.4
建設業	33	41.2	11.2	230,257	247,341	1.07	87.6
製造業	46	37.8	11.2	198,638	293,227	1.48	110.5
卸売業	4	45.1	15.7	240,713	352,799	1.47	99.2
小売業	35	36.6	12.8	216,590	333,169	1.54	102.5
運輸業	2	48.4	14.1	167,865	191,635	1.14	96.8
サービス業	31	39.7	9.6	190,161	253,773	1.33	101.3

また、支給予定額を前年実績比で見ると「鉱業」「製造業」「小売業」「サービス業」の4業種が前年を上回っている。

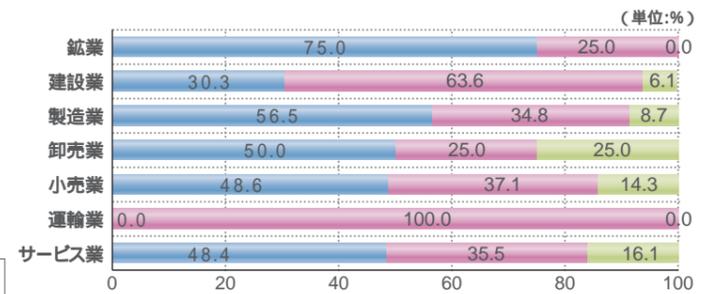
## 支給額増減状況【全業種】

全業種について、今年(夏季)の支給額を前年(夏季)実績と比較し、増減状況を見ると、「増加」が47.1%、「減少」が41.9%、「変わらず」が11.0%となっている。



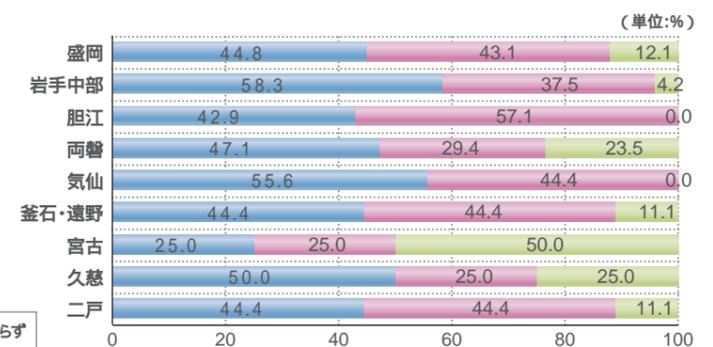
## 支給額増減状況【業種別】

業種別に支給額の増減状況を見ると、「増加」する企業の割合が最も多いのは「鉱業」の75.0%で、以下、「製造業」56.5%、「卸売業」50.0%の順になっている。反対に「減少」が最も多いのは「運輸業」の100%で、次いで「建設業」の63.6%となっている。



## 支給額増減状況【広域圏別】

広域生活圏別に支給額の増減状況を見ると、「増加」する企業の割合が最も多いのは、「岩手中部」の58.3%で、以下、「気仙」55.6%、「久慈」50.0%の順になっている。「減少」する企業の割合が最も多いのは「胆江」の57.1%で、次いで「気仙」「釜石・遠野」「二戸」の44.4%となっている。



## 支給状況【男女別】

男女別に回答のあった企業の支給状況は、男性(112企業)が298,112円(前年実績比1.4%減少)、女性(111企業)が191,026円(前年実績比3.2%の増加)となっている。基本給に対する支給月数は、男性が1.32ヶ月(平均基本給226,299円、平均年齢39.8歳、平均勤続年数11.9年)、女性が1.20ヶ月(平均基本給159,293円、平均年齢40.2歳、平均勤続年数10.1年)となっている。

(単位:円、%)

業種	性別	企業数	平均年齢	勤続年数	平均基本給	支給予定額	支給月給	前年比
全業種	男性	112	39.8	11.9	226,299	298,112	1.32	98.6
	女性	111	40.2	10.1	159,293	191,026	1.20	103.2
鉱業	男性	4	39.6	11.1	241,219	366,801	1.52	99.8
	女性	4	43.4	9.8	179,768	271,094	1.51	111.4
建設業	男性	30	42.1	10.6	236,668	263,683	1.11	95.4
	女性	28	36.4	9.8	179,207	198,650	1.11	97.4
製造業	男性	29	38.4	11.8	216,575	296,435	1.37	99.4
	女性	29	40.7	10.3	153,608	189,220	1.23	101.1
卸売業	男性	4	45.1	16.0	261,031	370,538	1.42	101.6
	女性	3	45.3	14.9	174,680	295,145	1.69	91.8
小売業	男性	23	38.8	15.4	235,707	349,907	1.48	100.6
	女性	26	35.7	10.9	169,954	205,899	1.21	105.1
運輸業	男性	1	x	x	x	x	x	x
	女性	1	x	x	x	x	x	x
サービス業	男性	21	38.6	11.5	213,684	307,362	1.44	101.4
	女性	20	45.7	8.7	151,211	168,232	1.11	114.8

xはサンプル数が1企業のため秘匿扱い

## 支給時期

支給時期を全業種で見ると、「8/1～8/14」が32.3%と最も多く、次いで「6/15～6/30」「7/1～7/14」「7/15～7/31」の順となっている。業種別では、「鉱業」「サービス業」「小売業」で6月までの支給が多くなっている。

(単位:%)

業種	6/15以前	6/15～6/30	7/1～7/14	7/15～7/31	8/1～8/14	8/15以降	未定
全業種	8.4	17.4	16.8	16.8	32.3	1.9	6.5
鉱業	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
建設業	3.0	12.1	0.0	9.1	60.6	0.0	15.2
製造業	8.7	17.4	32.6	21.7	15.2	0.0	4.3
卸売業	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
小売業	11.4	20.0	8.6	22.9	25.7	8.6	2.9
運輸業	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	12.9	19.4	19.4	6.5	35.5	0.0	6.5

支給財源

支給財源は、「内部積立」とする企業が60.1%と最も多く、次いで「借入」「本社支給」の順となっている。これを業種別にみると、「内部積立」とする企業は「鉱業」「小売業」「サービス業」で7割以上となっている。

次に、従業員規模別でみると、「内部積立」は「21人～30人」が84.4%と最も多く、次いで「6人～10人」「1人～5人」の順となっている。「借入」では「101人以上」が41.4%と最も多く、次いで「51人～100人」「11人～20人」の順となっている。



【業種別】

(単位:件、%)

	企業数	内部積立	本社支給	借入	その他	内部積立100%の企業比率	借入100%の企業比率
全業種	155	60.1	13.5	25.9	0.5	53.5	18.1
鉱業	4	85.0	0.0	15.0	0.0	75.0	0.0
建設業	33	56.1	10.6	33.3	0.0	45.5	21.2
製造業	46	42.0	21.7	34.6	1.7	37.0	26.1
卸売業	4	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
小売業	35	72.0	12.6	15.4	0.0	65.7	11.4
運輸業	2	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	50.0
サービス業	31	78.1	3.2	18.7	0.0	74.2	12.9

【従業員規模別】

(単位:件、%)

	企業数	内部積立	本社支給	借入	その他	内部積立100%の企業比率	借入100%の企業比率
全業種	155	60.1	13.5	25.9	0.5	53.5	18.1
1～5人	17	70.6	23.5	5.9	0.0	70.6	5.9
6～10人	19	82.6	7.4	10.0	0.0	73.7	5.3
11～20人	19	65.8	0.0	34.2	0.0	52.6	15.8
21～30人	16	84.4	0.0	15.6	0.0	81.3	12.5
31～50人	30	46.7	31.7	21.7	0.0	43.3	16.7
51～100人	33	45.8	12.1	39.7	2.4	39.4	33.3
101人以上	21	49.0	9.5	41.4	0.0	38.1	23.8

広域圏別支給状況

支給予定額を全業種について広域生活圏別でみると、「岩手中部」が349,895円と最も高く、次いで「両磐」「盛岡」の順でいずれも30万円台となっている。

これを製造業と非製造業別にみると、製造業では「岩手中部」が350,067円と最も高く、次いで「両磐」「盛岡」の順でいずれも30万円台となっている。非製造業では「岩手中部」が349,552円で最も高く、次いで「盛岡」が30万円台、「両磐」が20万円台となっている。

また、前年実績比は、「二戸」の14.2%を筆頭に「岩手中部」13.4%、「宮古」10.5%、「胆江」7.4%、「両磐」5.6%と増加しており、「釜石・遠野」12.7%、「久慈」8.2%、「気仙」5.8%、「盛岡」3.2%と減少している。

【総平均】

(単位:円、%)

	企業数	平均年齢	勤続年数	平均				
				基本給	賞与支給予定額	支給月数	前年比	
盛岡	製造業	18	39.6	13.9	214,883	304,008	1.41	87.8
	非製造業	40	39.1	12.8	207,828	303,041	1.46	101.3
	合計	58	39.3	13.1	209,093	303,325	1.45	96.8
岩手中部	製造業	14	36.1	10.6	219,671	350,067	1.59	120.0
	非製造業	10	34.5	11.2	207,423	349,552	1.69	101.7
	合計	24	35.5	10.8	215,572	349,895	1.62	113.4
胆江	製造業	11	41.0	11.8	224,741	268,652	1.20	110.9
	非製造業	10	43.6	8.8	177,883	179,383	1.01	98.1
	合計	21	41.9	10.7	207,825	236,460	1.14	107.4
両磐	製造業	13	37.8	10.2	194,674	316,342	1.62	105.6
	非製造業	4	42.1	9.3	188,429	261,143	1.39	105.0
	合計	17	38.0	10.2	194,488	314,696	1.62	105.6
気仙	製造業	8	40.7	9.6	221,375	232,974	1.05	94.2
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	9	40.7	9.6	221,121	233,052	1.05	94.2
釜石・遠野	製造業	7	40.5	13.4	196,132	245,373	1.25	87.1
	非製造業	2	27.4	3.0	137,413	197,509	1.44	99.0
	合計	9	40.2	13.2	194,950	244,409	1.25	87.3
宮古	製造業	3	30.0	7.9	167,698	225,973	1.35	110.5
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	4	30.2	8.0	167,806	225,886	1.35	110.5
久慈	製造業	3	42.2	9.5	170,894	140,952	0.82	89.4
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	4	42.0	10.8	175,873	159,313	0.91	91.8
二戸	製造業	6	42.1	10.8	190,480	239,343	1.26	114.1
	非製造業	3	32.4	7.2	144,556	147,889	1.02	120.1
	合計	9	41.9	10.7	189,525	237,443	1.25	114.2

xはサンプル数が1企業のため秘匿扱い

【男女別平均】

(単位:円、%)

男女別でみると、男性では「盛岡」が343,977円と最も高く、次いで「岩手中部」が30万円台、「釜石・遠野」「気仙」「胆江」「二戸」「両磐」が20万円台となっている。女性では、「岩手中部」が247,503円と最も高く、次いで「盛岡」「二戸」が20万円台となっている。

	業種	企業数	平均年齢	勤続年数	男性			
					基本給	賞与支給予定額	支給月数	前年比
盛岡	製造業	14	40.1	13.9	225,292	321,663	1.43	101.2
	非製造業	29	39.9	15.4	230,458	358,252	1.55	98.3
	合計	43	40.0	14.8	228,443	343,977	1.51	99.5
岩手中部	製造業	9	36.4	10.9	229,429	313,862	1.37	97.5
	非製造業	7	35.9	11.9	216,910	340,976	1.57	106.5
	合計	16	36.2	11.2	225,605	322,144	1.43	100.3
胆江	製造業	8	43.4	10.9	221,949	284,914	1.28	100.6
	非製造業	7	39.5	8.4	214,167	170,702	0.80	98.9
	合計	15	42.3	10.3	219,905	254,919	1.16	100.7
両磐	製造業	9	37.8	8.0	197,869	252,227	1.27	99.2
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	10	37.8	8.0	198,009	251,260	1.27	99.2
気仙	製造業	8	41.7	9.1	251,658	271,658	1.08	93.5
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	9	41.7	9.1	251,075	271,510	1.08	93.6
釜石・遠野	製造業	6	42.3	14.9	234,484	287,969	1.23	92.5
	非製造業	2	32.0	2.8	159,333	245,667	1.54	113.4
	合計	8	42.2	14.7	233,491	287,410	1.23	92.7
宮古	製造業	1	x	x	x	x	x	x
	非製造業	0						
	合計	1	x	x	x	x	x	x
久慈	製造業	2	45.3	10.1	191,324	151,414	0.79	86.5
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	3	44.1	11.8	196,240	176,886	0.90	90.3
二戸	製造業	6	40.6	12.6	222,969	255,665	1.15	96.8
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	7	40.5	12.6	222,208	254,742	1.15	97.0

xはサンプル数が1企業のため秘匿扱い -はサンプル無し

(単位:円、%)

	業種	企業数	平均年齢	勤続年数	女性			
					基本給	賞与支給予定額	支給月数	前年比
盛岡	製造業	14	41.1	14.1	183,580	270,480	1.47	100.3
	非製造業	28	34.4	10.5	174,781	237,383	1.36	102.6
	合計	42	36.5	11.6	177,466	247,482	1.39	101.7
岩手中部	製造業	8	33.6	11.7	182,729	217,281	1.19	93.1
	非製造業	7	33.8	11.5	175,865	268,079	1.52	112.6
	合計	15	33.7	11.6	178,646	247,503	1.39	104.8
胆江	製造業	8	39.0	11.0	166,192	229,721	1.38	103.7
	非製造業	7	51.0	8.6	140,091	97,533	0.70	118.8
	合計	15	47.0	9.4	148,791	141,596	0.95	110.0
両磐	製造業	9	37.3	8.1	142,207	179,241	1.26	114.2
	非製造業	2	42.0	6.0	134,000	86,000	0.64	114.7
	合計	11	37.5	8.0	141,820	174,842	1.23	114.5
気仙	製造業	8	38.6	7.8	159,394	153,799	0.96	100.4
	非製造業	0						
	合計	8	38.6	7.8	159,394	153,799	0.96	100.4
釜石・遠野	製造業	5	41.5	13.4	141,220	136,267	0.96	64.9
	非製造業	2	25.2	3.1	126,453	190,097	1.50	99.6
	合計	7	40.9	13.0	140,652	138,337	0.98	66.1
宮古	製造業	1	x	x	x	x	x	x
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	2	50.0	20.0	181,500	175,000	0.96	92.1
久慈	製造業	2	46.0	7.7	122,342	89,042	0.73	84.2
	非製造業	1	x	x	x	x	x	x
	合計	3	46.2	8.6	126,008	102,962	0.82	87.0
二戸	製造業	6	43.5	8.7	155,442	221,742	1.43	129.5
	非製造業	2	36.0	6.4	144,800	138,000	0.95	100.0
	合計	8	43.3	8.7	155,188	219,739	1.42	128.9

xはサンプル数が1企業のため秘匿扱い -はサンプル無し

お問い合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480  
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail [joho@joho-iwate.or.jp](mailto:joho@joho-iwate.or.jp)

# 平成15年度 岩手県の商工業 重点施策について

平成15年6月岩手県議会において、増田知事は、これからの任期4年間で「自立を進める4年間」と位置付け、県民一人ひとりが、「自立」した個人として主体的に活動し、また、それぞれの地域が、個性をもって活き活きと光輝き、それが県全体の活力となっていく地域づくりに、全力を尽くす考えを述べました。  
これらの考えを反映し、平成15年度岩手県の商工業重点施策は、次のとおりとなっています。

## 平成15年度基本方針

本県の持つ人材や技術、地域の創意工夫を生かした産業の再生や新産業の創出に取組み、公共事業に依存しない地域経済への転換を図り、自立した地域社会の形成を目指す。特に、平成15年度は、現下の厳しい雇用情勢に対応するため、総合的な就労支援や雇用創出に取り組む。

## 重点施策

### 緊急課題としての雇用対策

<b>臨時的な雇用対策と雇用のミスマッチ解消を支援する施策</b>	<b>若年者や障害者の就職支援対策</b>
緊急地域雇用創出特別基金事業等による失業者への雇用の場を提供 就職支援センターによる地域密着型の求人・求職のマッチングを支援 離職者に対する職業能力開発の実施	職業講習と一体化した就職面接会の開催など学卒者への総合的な就職支援 チャレンジド就業支援センターによる地域密着型の就業促進を支援

### 地域経済の自立と雇用確保・創出に向けた対策

<b>既存企業・産業を再生し、雇用の場を確保する施策</b>	<b>新産業を起こし、雇用の場を創出する施策</b>
中小企業の経営革新の支援や不振企業の事業再生を支援 中心市街地の活性化を支援 伝統工芸品産業(漆・鉄器・家具等)の再生を支援 観光産業の活性化、特にスキー誘客を中心とした冬季観光の再活性化を支援	創業・ベンチャー支援、自動車関連産業を中心とした「ものづくり産業」の集積促進 多様で幅広い分野の企業誘致活動を展開 雇用の受け皿として「緑の産業」、「サービス産業」振興支援

## 平成15年度の主な中小企業振興施策 及び新産業創出支援施策

### 政策形成プロジェクト

#### いわてリーディング産業集積プロジェクト

【総予算額 144,495千円】  
**プロジェクト概要**  
北上川流域地域における自動車関連産業を中心とした“ものづくり企業”の集積を図るとともに、関連する地場企業の基盤技術力強化のための支援体制の整備を行い、地域の産業振興と経済の活性化に資する。

**事業概要**  
**自動車関連産業創出推進事業費補助**  
財団法人いわて産業振興センターに自動車生産システムや管理技術に精通した専門家(コーディネーター)を配置し、自動車関連産業への県内企業の参入を促進する。【予算額 29,794千円】

#### ものづくり基盤技術集積促進事業

先端的な又は独自の基盤技術業や自動車関連産業に係る新たな製造技術の開発等を実施する。【予算額 110,201千円】  
**高品質鑄造製造技術開発事業**  
鑄鉄からの脱マンガン・脱クロム技術の開発により、リサイクル用の高品質の鑄鉄材料を開発する。【予算額 4,500千円】

#### いわて新産業創出・育成プロジェクト

【総予算額 303,285千円】  
**プロジェクト概要**  
産学官連携の一層の促進を図り、本県の研究開発資源を活用した高度技術者等の地元起業を促進するとともに、成長可能性の高いベンチャー企業を密着支援するほか、技術力を有する県内中堅企業の新事業開発を一貫的に支援する。また、地域

雇用の受け皿となる新たな成長産業を創出し、グローバル化に対応した多様で幅広い本県産業構造の構築を図る。

**事業概要**  
**夢県土いわて戦略的研究推進事業**  
新岩手県科学技術振興指針に掲げる「情報分野」「環境分野」「バイオテクノロジー分野」「新素材分野」を中心に、大学等のポテンシャルを生かした公募型研究支援制度を創設し、戦略的な研究開発の推進を図る。【予算額 101,576千円】 地域振興部事業  
**高度技術者起業化支援事業**  
財団法人いわて産業振興センターにおいて、起業を目指す優秀な人材を公募し、工業技術センターの技術開発ポテンシャルの活用により、その事業計画を踏まえた商品開発等を支援し、将来的に有望な企業の育成を図る。【予算額 33,243千円】

#### 重点企業成長密着支援事業費補助

財団法人いわて産業振興センターが中心となって、成長可能性の高い企業を選定し、民間経験を有する専門チームと外部の機関・人材の連携により、経営や資金調達、マーケティングなど、企業に密着したコーディネート支援活動を行い、有望企業の成長を支援する。【予算額 35,876千円】  
**戦略的技術開発推進事業**  
大学、工業技術センター、県内企業等がコンソーシアムを形成し、県内誘致企業が有する国際競争力の高い技術を活用した新製品開発を推進することにより、新たな産業の創出を図る。【予算額 70,129千円】  
**コミュニティ・ビジネス育成支援事業**  
創業支援センターの整備やマーケティング相談会の開催等を通じて、コミュニティ・ビジネスの創業や事業化を総合的に支援し、地域密着型の新しい産業の創出を図る。【予算額 38,890千円】

**いわて映像ロケーション誘致促進事業**  
全国的に知名度が高く、経済波及効果の高い映像産業(映画・TV)のロケ誘致を促進し、特色ある観光地づくりを促進し、観光産業の振興を図る。【予算額 13,495千円】  
**地域貢献サービス産業創出支援事業**  
商店街の空き店舗における地域に貢献するサービス産業の事業の立上げ、拡大を補助する。【予算額 10,076千円】

#### 緑の産業再生プロジェクト

【総予算額 68,389千円】  
**プロジェクト概要**  
全国有数の森林面積を誇る本県資源を有効に活用し、間伐材や県産木材消費の需要喚起を図るため、森林関連産業振興を促進し、もって地場産業振興及び雇用促進に資する。

**事業概要**  
**いわて型ペレットストーブ普及促進事業**  
県産材の利用促進の観点から、木質バイオマスエネルギーの普及促進を図り、関連産業の立ち上げを促進するため、ペレットストーブを公共施設等に率先導入する。【予算額 49,500千円】

**森からの新ビジネス展開事業**  
森林素材を活用したビジネスシーズの事業展開を戦略会議により総合的に支援し、幅広い森林ビジネスの事業創出や県産材の利用を促進する。【予算額 9,889千円】  
**林業・木材産業雇用モデル事業**  
雇用機会の拡大と林業・木材産業の活性化を図るため、間伐材を木材加工事業体へ安定的に供給する場合の運搬に要する経費への支援を行う。【予算額 9,000千円】 農林水産部事業

#### 主要事業等

#### 新たなニーズに対応した産業の創造

**新事業展開の促進**  
**いわて新事業創造プラットフォーム推進事業費**  
「岩手県新事業創出促進基本構想」に基づき、中核的支援機関(財)いわて産業振興センター)が行う起業から研究開発、事業化までの各種支援事業に対し補助する。【継続 220,621千円】  
**小規模企業経営資源強化対策費補助**  
創業予定者や経営革新等の課題を有する中小企業者の身近な支援拠点として設置した地域中小企業支援センターの運営に要する経費に対し補助する。【継続 63,300千円】  
**中小企業経営資源強化対策費補助**  
岩手県中小企業団体中央会等が行う中小企業連携組織の交流・支援・調査開発等の促進のために要する経費に対し補助する。【継続 51,387千円】

#### 知識・情報・技術の高度化と集積

**企業経営・市場形成力の高度化**  
**商工観光振興資金貸付金**  
中小商工業者の経営の合理化を促進するため、設備の改善や事業の推進、観光施設の設備拡充に要する資金の貸付けを行う。【継続 16,687,520千円】融資枠:16,300,000千円

**中小企業経営安定資金貸付金**  
中小企業経営の安定を図るため、取引先の倒産、営業不振等により事業経営に支障を来している企業等に対し、運転資金の貸付けを行う。【継続 27,087,395千円】融資枠:26,000,000千円

**いわて起業家育成資金貸付金**  
創意と活力のある企業の育成を図るため、新たに事業を始めようとする者に対し創業資金の貸付けを行う。【継続 1,457,905千円】融資枠:1,500,000千円

**設備資金貸付金**  
小規模企業の創業と経営基盤の強化を図るため、企業の設備投資に対し貸付けを行う。【継続 540,000千円】

**設備貸与貸付金**  
小規模企業の創業と経営基盤の強化を図るため、企業に対し設備の貸与を行う。【継続 720,000千円】

**いわてブランドマーケティング戦略展開事業**  
いわてブランドの育成と定着化に向けた商品開発等を推進し、需要開拓から流通に至る総合的かつ戦略的なマーケティングを支援する。【新規 22,075千円】  
**地場産業総合振興対策事業**  
地場産業の振興、いわてブランドの創出

を図るため事業協同組合等が行う新商品開発・販路開拓等に対し補助する。【継続 60,000千円】補助率:10/10・2/3

**情報の高度化**  
**中小企業支援センター事業費補助**  
情報化の推進、下請取引振興、人材育成等、中小企業が不足している経営資源の円滑な確保を支援するため、(財)いわて産業振興センターが行う事業等に対し補助する。【継続 260,496千円】

**技術の高度化**  
**中小企業創造技術研究開発費補助**  
中小企業の技術開発を促進するため、新製品、新技術開発を行う企業に対してその経費の一部を補助する。【継続 300,000千円】補助率:2/3

**中小企業経営革新支援事業費**  
経営革新計画の策定について指導啓発を実施するとともに、新たな事業活動(新商品開発等)を実施する中小企業等に対し補助する。【継続 74,283千円】補助率:2/3

#### 多彩な交流・連携の促進

**多様な産業ネットワークの構築**  
**知的資源実用化促進事業費補助**  
知的資源を活用した新製品開発事業や産学官共同による研究開発事業に要する経費に対し補助する。【継続 11,000千円】補助率:1/2・2/3

**地域づくりと連携した商業集積の促進**  
**新世紀型商店街創出モデル事業費補助**  
少子・高齢化、環境・リサイクル、情報化などの社会ニーズに対応した活力ある商店街づくりを推進するため、商工会等が実施する先進的な取組みに対し補助する。【継続 6,000千円】補助率:2/3

**中心市街地活性化推進事業費補助**  
タウンマネジメント機関が行う、中心市街地活性化のためのコンセンサス事業、広域ソフト事業等に要する経費に対し補助する。【継続 6,000千円】補助率:9/10

#### 創造的な人づくり

**企業経営者の育成**  
**にぎわい塾開催事業費補助**  
中心市街地の活性化を担う意欲ある地域リーダーの育成とそのネットワークづくりを図ることを目的とした「にぎわい塾」を開催する岩手県商店街振興組合連合会に対し補助する。【継続 3,964千円】補助率:10/10  
**地域密着型創業・経営革新推進事業**  
盛岡・花巻・北上の各商工会議所において少人数の講座を開催して行う経営革新に向けた基礎的能力の開発の支援に要する経費に対し補助する。【継続 3,000千円】補助率:10/10

# 旬の事業を創る

経営革新は大きく捉えると、事業そのものを変えていくことから、絞って考えると販売の方法や商品の届け方まで、大小様々な形態があります。それぞれの企業の置かれた環境や、企業自体の状況により、その選択は異なります。

さて、第2回目は、事業そのものを対象にした経営革新についてお話いたします。

## どんな素晴らしい事業でもいずれ腐る

かつて素晴らしい成長を遂げ発展した企業があっけなく消えていく。一度は世間から大喝采を浴びた企業が簡単に消えていく。企業30年説とよく言われるが、近頃はドッグイヤーとかで、7倍のスピードで時間が経過するらしいから、今や企業5年説か。

なぜ、企業の寿命は30年いや5年しか持たないのでしょうか。その理由は簡単である。事業は鮮度が大切である。旬というものがある。どんなに素晴らしい事業でも、放っておくといずれ腐ってくる。世界が変わり、世間が変わり、市場が変わる中、旬はあっという間に過ぎていく。事業は日々刻々と腐っているのである。

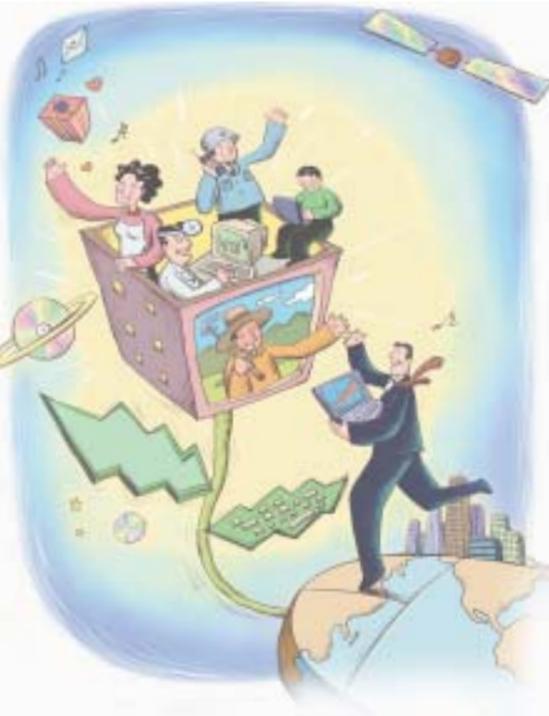
しかしまた、企業は永遠(ゴーイング・コンサーン)という説もある。人の命は限りがあるが、企業の命は不滅である。いつも事業の鮮度を保てば、いつも旬を提供し続けられ、企業は永遠である。

事業を腐らすのか、常に鮮度を保つのかは経営者の器量である。ここに経営革新の真髄がある。事業の経営革新とは、常に旬の事業を作り続けることに他ならない。

## 事業構造(ビジネス・モデル)を見直す

事業の鮮度を保つには、常に事業構造を新鮮にしておく必要がある。事業構造とは、今流行の言葉でビジネス・モデルといふ。商品開発、生産、仕入れ、販売、物流、サービスなどの経営の諸機能の組み合わせのことであり、その企業が独自に構築した外からは見えない経営システムのことである。従って同業種であっても、事業構造は全く異なる。同じ業界団体や業種組合であっても、勝ち組、負け組の差はこの事業構造の違いによるものである。

例えば郊外に大型スーパーが進出すると、地元商店街は大打撃を受ける。しかし、その裏で近所のコンビニは賑わっている。どちらも同じ小さな商店であるが、どうしてこんなに影響の差が出るのであろうか。これは事業構造の違いである。従来型の商店は大型スーパーと商品構成、開店時間が真正面で競合するため、「今日は近所の商店で買い物をするか、それともスーパーに行くか」という二者択一の選択対象となる。片やコンビニの商品構成、開店時間、サービスはうまく大型スーパーと補完関係を保つように構築しているため、「スーパーにも行くし、コンビニ



にも行く」の共存共栄である。

商店の問題は大型スーパー進出という環境の激変で今までの事業構造が使えなくなった事例である。コンビニは、もともと大型スーパーの存在を前提にした事業構造なので、大型スーパーの進出は逆に追い風となった事例である。このように一つの環境変化が事業構造に及ぼす影響は計り知れない。自社の事業構造が今どのような状態にあり、今後どのような状態になるのかを常に冷静に見直しておかねばならない。

## 「機会」は何か、「脅威」は何か

そこでまず自社を取り巻く環境の変化についてであるが、大きく二つの側面を持っている。一つの側面は環境の変化が自社に事業機会を与える場合である。例えば中国でSARSが流行したので、大量の体温計やマスクが必要となり、体温計メーカーやマスクメーカーの売上が増えた。もう一つ

の側面は環境の変化が自社に事業脅威を与える場合である。同じようにSARSの影響で海外旅行が激減し、旅行代理店は倒産した。

自社にとって現在進行している環境変化を整理し、自社の事業にとって「機会」は何か、「脅威」は何かを明らかにしておく必要がある。ただし、「機会」や「脅威」は一元的でないことを留意しておく必要がある。例えば商店の場合であるが、確かに大型スーパーの進出は「脅威」に違いないが、逆に多くの商店が店を閉める中、残った商店が地元の農家や漁師と直結して、新鮮な野菜や果物、魚介類を販売すれば、スーパーと競合することなく、独自性や差別性を発揮でき、一人勝ちの「機会」へと変わることがある。一方で当初一人勝ちしていたコンビニは、その後ライバルのコンビニチェーンが複数集中的に進出し、一気に「機会」が「脅威」に変化する。

すなわち、「機会」と「脅威」は常に背中合わせであり、企業側の捉え次第では簡単に「機会」と「脅威」は入れ替わるのである。旬は足速く去っていく。

## 「強み」は何か、「弱み」は何か

次は自社の中身についてである。事業構造の中で一体何が「強み」で何が「弱み」なのかを明らかにしておく必要がある。せっかく環境が「機会」に変化しても、それに対する自社の強みがヒットしないと、せっかくのビジネスチャンスが逃げていく。先ほどの商店の事例では、新鮮野菜のルートを持たず、一般の卸ルートからの仕入れで、また店主も野菜の目利きができなければ、「機会」はどこかへ飛んでいってしまう。精密部品の注文が来ても、そ

れをこなす設備と技術力がなければ受注できない。さらに恐ろしいことに「脅威」と「弱み」が組み合わせると悲劇である。公共事業を中心とした建設業にとって、公共事業の減少は「脅威」である。では、民間受注へシフトするのか、リフォーム分野へ進出するのか。しかし、民間への営業分野を持たない場合、民間受注に対しては「弱み」であり、この窮地を打開することは至難の技となる。

## 事業構造を組み直す

さて、外部環境を「機会」と「脅威」、自社の事業構造を「強み」と「弱み」に分類した。理想的には「機会」と「強み」をいかにうまく組み合わせかがポイントであり、それを事業構造の組み直しという。従来納期優先できた顧客が納期短縮の上に品質についても厳しくなったとなれば、短納期で高品質の生産方式に組み直さなければならぬ。この場合、企業風土や社員意識をはじめ、工場ラインの見直しや品質管理方式(場合によってはISOの取得)、物流方式や受注段階でのスペックのやり取りなどなど、大幅に事業構造を

組み直すと事業機会が増加する。

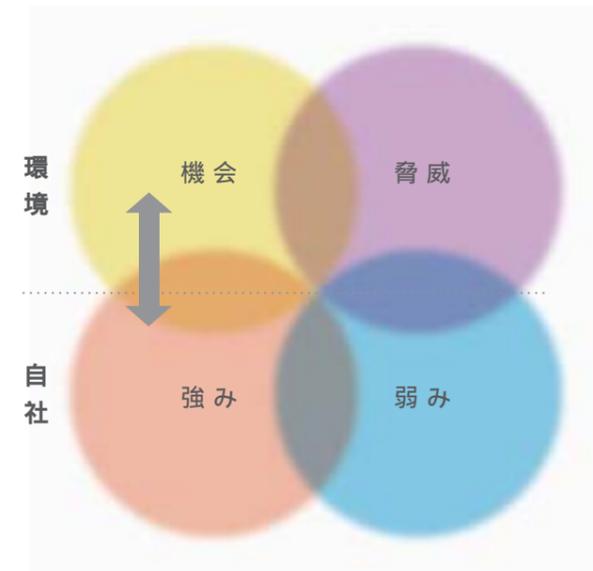
いったん品質が厳しくなることは「脅威」であるが、いち早く対応すればライバルに先んじることが可能となり、すなわち「強み」となり、その「強み」が「脅威」を一転「機会」に変化させる。

## 旬の事業を創る

ドラッカーは、「変化は常態である。変化はリスクに満ち楽ではない。だがこの変化の先頭に立たない限り生き残ることはできない。急激な構造変化の時代にあつては、生き残れるものは自ら変革の担い手、チェンジリーダーとなる者だけである。」と語っている。

旬の事業を創るとは、まさに時代の変化に果敢に攻めるチェンジリーダーに他ならない。変化の中に僅かばかりの「機会」を見つけ、あるいは「脅威」を「機会」に変化させ、自社の「強み」を強化強調するように事業構造を組み直せば、先は明るい。状況の厳しさにため息をつくのではなく、状況を自社に引き込み、自社を変える。常にこの心構えを持てば、ビジネスチャンスは、いたるところにあるのではないだろうか。

S&Gビジネスディレクション株式会社  
代表取締役社長 吉田史朗



## 生き残りを目指して、中国進出

### (株)十辰製作所

#### ―御社の創業から現在までの歩みは、

昭和27年6月に先代(現代表の父)五十嵐辰雄が東京の大田区で個人として機械加工業を始めました。その後、昭和29年1月に有限会社、昭和38年11月に株式会社に改組し、あわせて経営規模も少しずつ拡大してきました。昭和45年には横浜に本社工場を移転し、さらに昭和54年には岩手工場の操業を開始し、お客様にも恵まれ、着実に業績を伸ばしてきました。そして、昭和63年には、生産の効率化を図るため、横浜は本社として管理部門だけとし、工場を岩手に一元化しました。また、平成14年1月には、念願の中国進出を果たすこ

とができ、同年9月に操業を開始しました。現在、この中国工場の本格操業に向けて頑張っているところです。

#### ―一部上場企業からも直接受注しています。

今になればよくわかりませんが、先代が東京大田区で機械加工を始め頃からの取引で、特に三菱重工業とは、それ以来45年ほどのつき合いがあります。信頼を受けてのことだと思います。

品質、コスト、納期の面での実績が評価されているものと自負していますし、もちろん、今後も大切なお客様として取引を続けていくつもりです。

#### ―中国へ進出したきっかけは、

昭和48年のオイルショック時、経営の厳しさをつくづく感じ、それ以来守りの経営に徹することとしました。そこで、まず借金をすべて返し、自然体の経営に切替えてから、次第に経営状態が上向いてきました。しかし、中国等の海外製品・部品との価格競争の中にあって、このまま国内だけで生産を続けていくのは、困難との思いから、平成8年頃から海外進出を考え始めました。海外進出のため、神奈川県産業貿易振興協会、中小企業事業団等からの指導を受け、セミナーの受講、海外視察等により、準備をすすめ、進出先を中国の大連とし



流体装置

建設機械・フォークリフト部品



岩手工場



大連工場



代表取締役 五十嵐信博さん

#### 企業概要

設立：昭和27年6月

代表者：代表取締役  
五十嵐 信博

所在地：  
本社事務所 横浜市都筑区川向町  
1349番地  
岩手工場 岩手県上閉伊郡宮守村  
下宮守39-141-7番地

電話番号：  
本社 045-471-5858  
岩手工場 0198-67-2238  
URL：<http://www7.ocn.ne.jp/jyussin/>

資本金：4,780万円  
従業員数：45人  
業務内容：機械加工、板金加工、溶接、塗装、組立ほか  
製品は建設機械部品、農業機械部品、精密機械加工部品  
主要取引先：三菱重工業(株)、新キャタピラー三菱(株)、(株)トキメック、(株)ベン

主要設備  
(生産設備) NC旋盤21基、横型マシニングセンター6基、縦型マシニングセンター3基、縦フライス盤、横フライス盤各1基、溶接機3基、研磨機3基  
(測定機器) 三次元測定器1基

中国の工場は独資で、大連十辰机械加工有限公司です。

ました。中国進出の理由は、コスト低減、取引先の拡大そして中国の生の情報把握です。また、大連を選んだ理由は、当社の材料調達先が既に大連に進出していたこと、そして親日的で日本語を話せる中国人が多かったことです。

#### ―実際に中国へ進出しての感想は、

工場を操業して1年もたたないので、まだはつきりしたことはわかりませんが、大きな問題は、コストが当初想定したものを上回ることです。それと、日本から2人現地に派遣していますが、優秀な現地の人材がなかなか集められないことです。日本人のよさをあらためて実感しました。中国は概して能力の個人差が大きいと感じています。しかし、これらのことも実際に中国に進出し、自分自身の目で確かめたか

らこそわかったことですので、これを礎とし中国進出の所期の目的達成に努力したいと思います。

#### ―特に今後力を入れたいと計画していることは、

まずは営業力の強化です。このためには、現在、専務1人が営業を担当していますが、有能な人材を確保し、より一層営業面に力を入れたいと考えています。中国では比較的簡単な量産物、国内では、難度の高い多種少量物という棲み分けをすとも、中国での事業規模は現状維持とし、当社の基幹工場である岩手工場を営業面、技術面で見直し、人材教育にも力を入れて、どんな経営環境にも対応できる体力のある企業を目指していくつもりです。

# 株式会社ラング

## 考古学の世界に新風を吹き込むシステム開発

道路建設や大規模施設の建築の際、遺跡が発見されると調査報告が義務づけられている。学術上貴重な遺跡ではあるが、発見された遺物の描画から報告書づくりまで、そのほとんどが人手に頼らざるを得ないのが現状だ。今回紹介する株式会社ラングは、この方法に産学官の連携から生まれたコンピュータを使ったシステムを取り入れ、飛躍的な時間の短縮と高精度化を図ることに成功した。

### 岩大・横山研究室が基点に

ラングの代表取締役社長である森一夫さんは創業のきっかけを次のように語った。

「私がコンピュータ関連のソリューションを提供する会社に勤務していた当時から、岩手大学工学部情報システム工学科の横山隆三教授の研究室とおつき合いさせていただいていました。その中で、これまで人力に頼らざるを得なかった石器などの描画がコンピュータでできる技術を知り、『これはいける』と思ったんです。」

遺跡を発見した場合、文化財保護法により調査・発掘が義務づけられ、立地から出土品の報告、描画までをまとめた報告書が作られる。

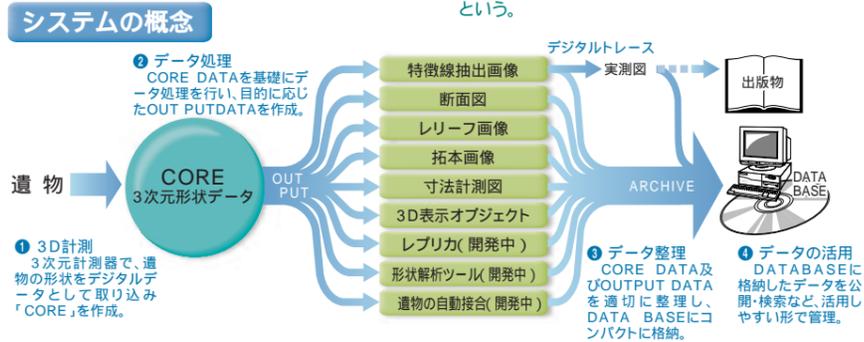
「この報告書づくりが苦勞なのです。特に凹凸の多い土器や石器の描画は、一点一点を定規やデバイダーなどであらゆる部分を測り、表裏、上下、左右の6面を図にして残します。描く人の技量や遺物にもよりますが、1人1日がかりで1点ぐらいしか仕上げられないでしょう。」

例えば300点の出土品があれば、単純に1人で300日、2人でも150日もの日数が必要となり、時間的にも人件費的にも非常に負担を強いられる。

横山研究室とラングが開発したシステムは、この描画をコンピュータで測定・解析することで飛躍的なスピードアップが図れるものだ。



株式会社ラングの森さん(右)と横山さん。すでにこのシステムを使って花巻市上台遺跡の石器の図化記録も行った。将来的にはシステム自体をロイヤリティを支払ってもらう形式で貸与も考えているという。



### 考古学の謎をとくカギに

システムは横山研究室が開発した「3次元計測器」で遺物の凹凸ラインをデジタル化することから始まる。その後、データ処理を行えば、報告書に必要な遺物の外形線の抽出や3D化、寸法の計測図など必要なデータを出力できる。しかもデータ処理までならスピードは従来の20倍。今後開発を進めれば、最終的にはさらにその数倍まで上げられるという。技術部門を担当する横山真取締役は、この技術がそれだけにとどまらないという。

「遺跡の報告書も大事ですが、本来こうしたデジタルアーカイブは、過去の流れを読みとるために必要なのです。古に生きた人々はどんなふうに移動し、文化を伝えたか。どんなふうに進歩していったかをこのシステムを使うことで解析できるようになると思います。」

例えばAという場所で発見された石器が、離れた場所であるBで見つけた石器と接合面が一致すれば、両遺跡の

関連性を探る大きな手がかりとなる。これまでの想像や仮説だけではなく、より高精度なデジタルデータならではの裏付けが可能になるのだ。

### 地理的なデータベースも

ラングが取り組んでいるのはこれだけではない。地形情報のほか、川や集水域などが組み込まれた地理情報システムに、遺跡データを組み入れたデータベースを構築している。

「このデータベースの構築は、各所の遺跡アーカイブが『枝』とするなら『幹』の役割になります。最近弥生時代の始まりが500年ほど前だったことが科学的な根拠から発表されました。このデータベースも、全国の遺跡分布を蓄積し、その流れや遺跡の状況をトータルで見ること、新たな発見があると思うのです。」

遺跡とデジタルデータが完全に融合したとき、私たちの前に新たな歴史の世界が開かれるかもしれない。



# 設備貸与制度

利用者に代わって機械設備を当センターが購入し、長期・低利で貸与する制度です。中小企業であればどなたでもご利用できます。  
(一部対象外業種・設備あり)

**長期** 最長7年返済

**低利** 年利2.3%

**無担保** 保証協会の保証も不要

## 100万～6,000万円まで貸付

以下の条件のいずれかを満たす企業は最長10年、1億円まで貸与できます。

- 中小企業創造活動促進法の認定企業
- 中小企業経営革新支援法の承認企業
- ISO9000 / ISO14000の認証取得企業
- 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
- 県内企業5社以上へ下請発注している企業
- 県内企業への下請発注額が年間1,000万円以上の企業
- 申請する設備を設置することで ~ に該当する企業でも可

連保証人

法人の場合 2名以上  
個人の場合 1名以上  
(申込額2,000万円以下の場合)

リースもあります

**リース期間**  
原則として5年(利率1.860%)か7年(利率1.382%)となります。  
**対象企業**  
従業員20名以下(小売・卸・サービス業は5名以下)の中小企業。  
20名を超え50名以下の企業も利用できますが、条件がありますのでお問い合わせください。

お申込み・お問合わせ先

金融課

TEL 019-621-5381 ~ 3(直通)

FAX 019-621-5480

URL <http://www.joho-iwate.or.jp/setsubi/>

E-mail [setsubi@joho-iwate.or.jp](mailto:setsubi@joho-iwate.or.jp)

## 工業技術センターだより

IIRI Letter

# 木質バイオマスの活用に向けて!

最近、「バイオマス」という言葉をよく耳にしますが、これは「再生可能な、生物由来の資源(例えば、植物や動物の糞尿、生ゴミ等:化石燃料は除く)」のことです。そのなかで、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼び、国内でも有数の森林県である岩手では、地球温暖化対策と林業振興の両面から積極的な導入への取り組みが行われています。

その一環として、当センターでは県内企業(サンボット(株):花巻市)と共同で「いわて型ペレットストーブ」を開発しました(写真参照)。石油ストーブと同様に着火、消火、温度調整等全てを自動で行うことができます。さらに、従来のペレットストーブでは、

長時間の安定燃焼が不可能であった樹皮を用いたペレットにも対応できることが大きな特徴です。樹皮はこれまで利用価値が殆どなく、廃棄物として処理されてきたため、本ストーブの開発は未利用資源である樹皮活用の面から有効であります。

現在、県内5箇所(県庁県民室、当センター等)に設置しておりますので、お近くをお通りの際はぜひご覧下さい。

なお、このストーブは今年秋の商品化を目指しています。



お問合わせ先

岩手県工業技術センター 企画情報部  
TEL 019-635-1115 FAX 019-635-0311  
URL <http://www.kiri.pref.iwate.jp/kiri/>  
E-mail [kikaku@sv02.kiri.pref.iwate.jp](mailto:kikaku@sv02.kiri.pref.iwate.jp)

インキュベートルームとは企業成長を支援するための施設で、創業間もない企業等に低額で貸与するマリオス7階のオフィススペース。入居者に対しては総合的な支援を実施している。

株式会社ラング / DATA

盛岡市盛岡駅西通2-9-1マリオス7F  
TEL 019-621-5277  
FAX 019-621-5287

ホームページ

<http://www.iwate-incu.jp/lang>  
Eメールアドレス  
[lang@iwate-incu.jp](mailto:lang@iwate-incu.jp)

# 経営動向

5月実績調査結果より

## 全業種での推移 [調査票回収 989 企業 (有効回収率 59.9%)]

【生産・売上】 増加したという企業は12.0%と、前月調査の14.9%から2.9%下回り、減少したとする企業は38.9%と前月調査の38.0%を0.9%上回ったことから指標は下向きとなった。

【収益】 増加したという企業は7.7%と前月調査の8.3%から0.6%下回り、減少したとする企業は42.3%と前月調査の42.6%を0.3%下回ったことから、指標は横ばいとなった。

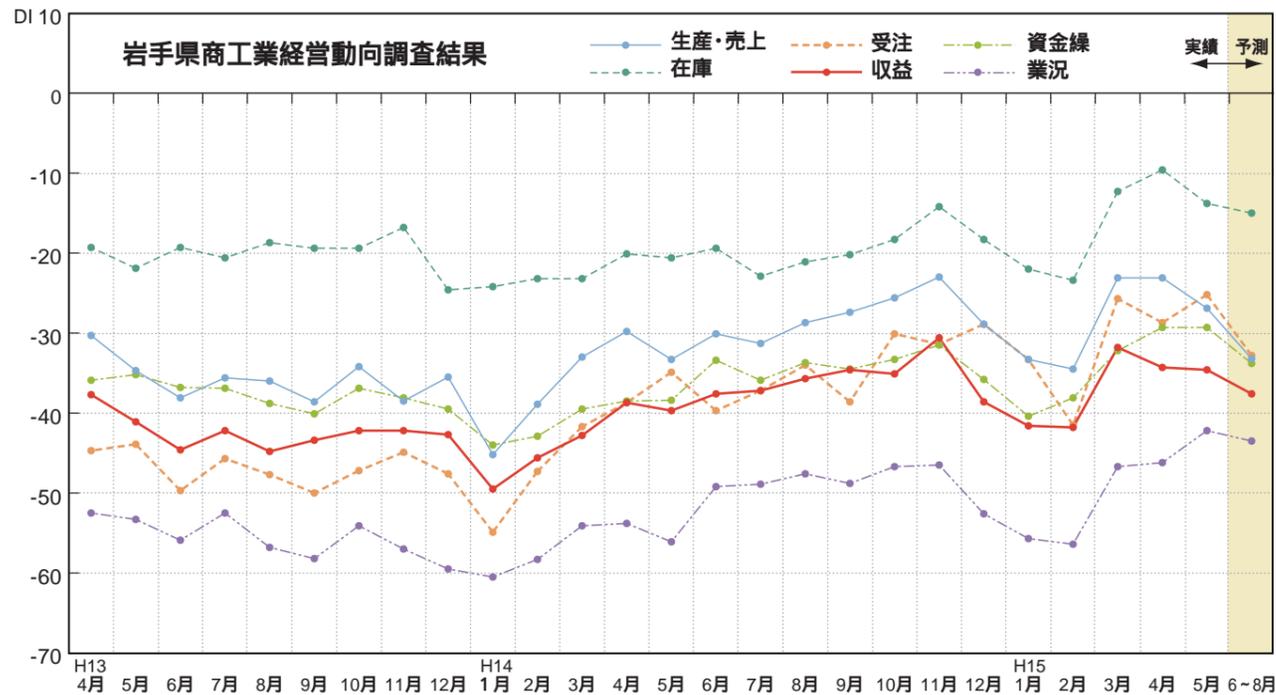
【資金繰り】 好転したという企業は4.8%と、前月調査の4.7%から0.1%上回り、悪化したと回答した企業は34.1%と前月調査の34.0%を0.1%上回ったことから、指標は横ばいとなった。

【15年6月～8月の予測】 生産・売上が前年同月より増加すると予測している企業は7.3%と、当月実績を4.7%下回っている。減少すると予測している企業は40.5%と当月実績を1.6%上回っており、予測どおりならば指標は下向きとなる。

収益は増加5.4%(当月実績比2.3%低下)、悪化43.0%(同0.7%上昇)となっており、予測どおりならば指標は下向きとなる。

資金繰りは好転4.1%(当月実績比0.7%低下)、悪化37.9%(同3.8%上昇)となっており、予測どおりならば指標は下向きとなる。

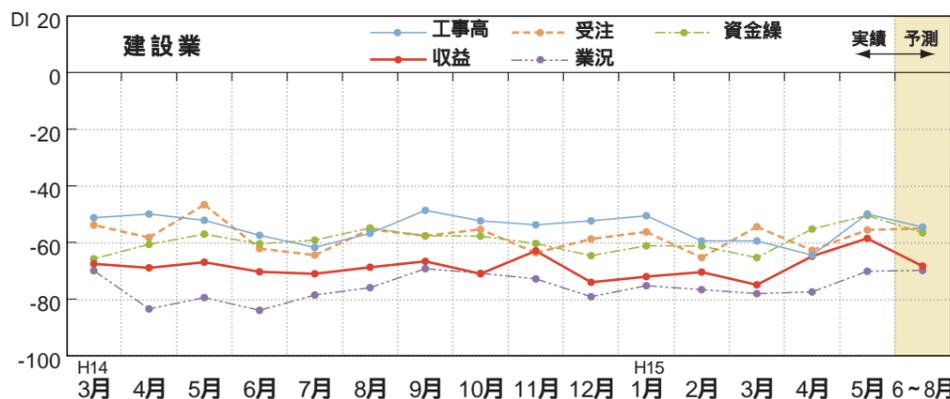
この調査結果はDI値で表しています。DI値とは増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差引いた指数です。(増減は前年同月比)



### 業種別経営動向 建設業

建設業全体では、工事高が前年同月より増加したとする企業は8.2%と前月調査の7.5%を0.7ポイント上回り、減少したとする企業は58.2%と前月調査の72.0%を13.8ポイント下回ったことから、指標は上向きとなった。

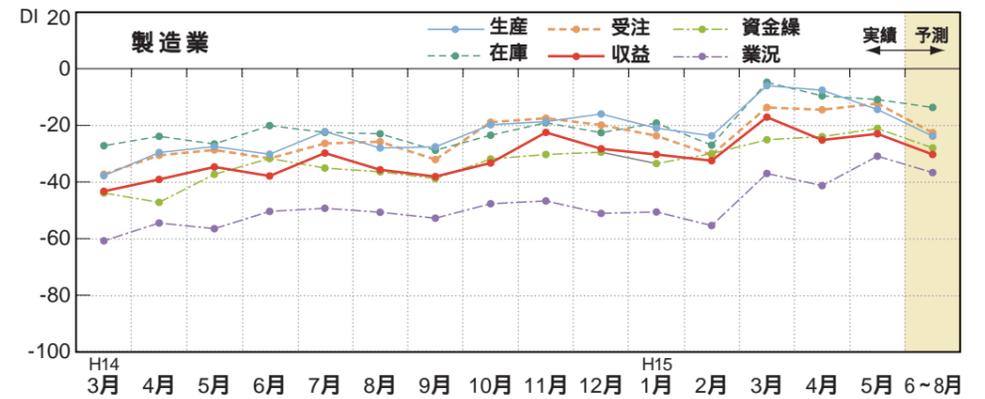
また、収益は増加4.0%(前月調査3.2%)、減少62.6%(同68.1%)で指標は上向きとなった。



### 業種別経営動向 製造業

製造業全体では、生産が前年同月より増加したとする企業は18.8%と前月調査の25.5%を6.7ポイント下回り、減少したとする企業は33.2%と前月調査の33.1%を0.1ポイント上回ったことから、指標は下向きとなった。

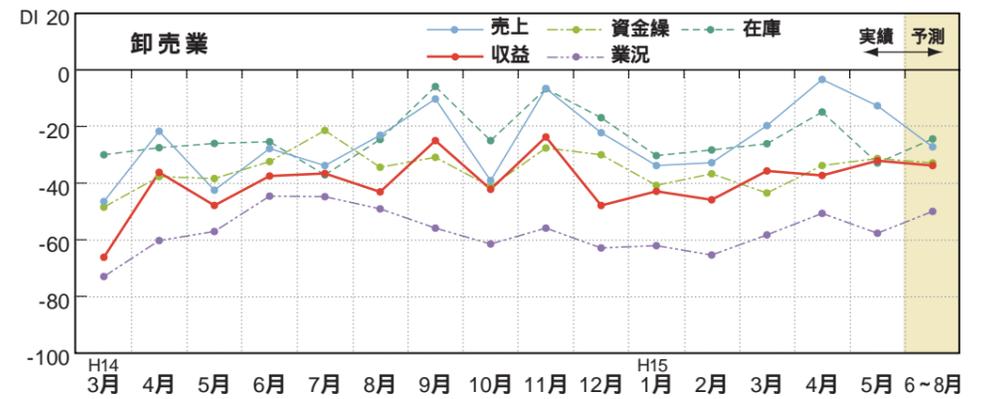
また、収益は増加12.0%(前月調査13.0%)、減少35.1%(同38.2%)で指標は上向きとなった。



### 業種別経営動向 卸売業

卸売業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は23.9%と前月調査の24.1%を0.2ポイント下回り、減少したとする企業は36.6%と前月調査の27.6%を9.0ポイント上回ったことから、指標は下向きとなった。

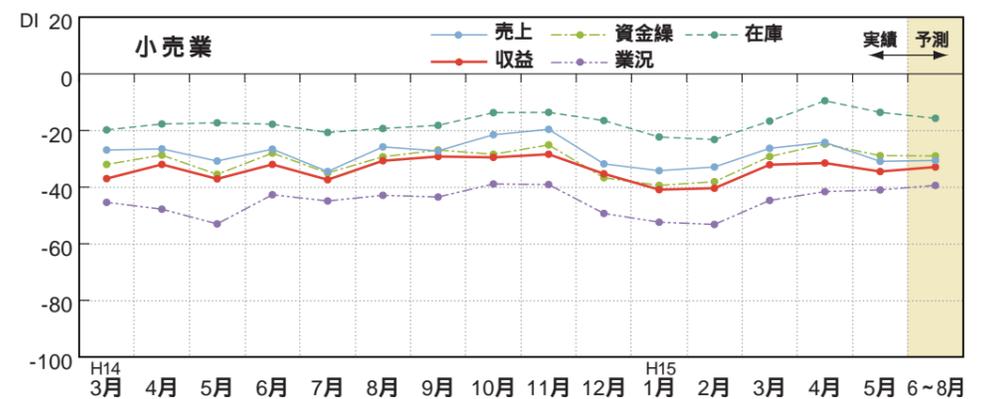
また、収益は増加12.3%(前月調査12.0%)、減少44.4%(同49.3%)で指標は上向きとなった。



### 業種別経営動向 小売業

小売業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は7.1%と前月調査の9.0%を1.9ポイント下回り、減少したとする企業は38.0%と前月調査の33.1%を4.9ポイント上回ったことから、指標は下向きとなった。

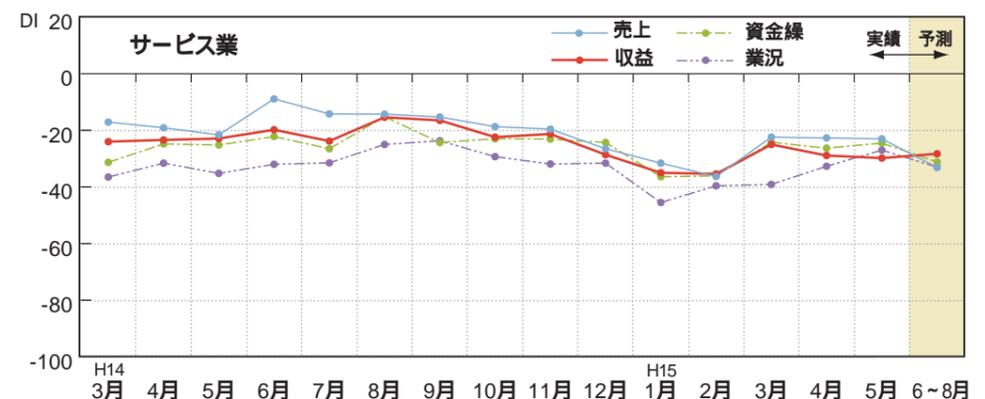
また、収益は増加5.2%(前月調査5.7%)、減少39.7%(同37.2%)で指標は下向きとなった。



### 業種別経営動向 サービス業

サービス業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は8.2%と前月調査の11.8%を3.6ポイント下回り、減少したとする企業は31.1%と前月調査の34.5%を3.4ポイント下回ったことから、指標は横ばいとなった。

また、収益は増加5.3%(前月調査8.3%)、減少35.1%(同37.2%)で指標は横ばいとなった。



注1 調査時点は原則として各月末現在である。  
2 5月までは実績値で6～8月は予測値である。  
3 「業況」とは、各企業が同種産業の状態を判断したものである。

業種別売上・収益DI表についてはホームページに掲載。

お問い合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480  
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail [joho@joho-iwate.or.jp](mailto:joho@joho-iwate.or.jp)

## 営業マン養成講座

中堅クラスの営業マンを対象に環境の変化に対応した実践的な営業手法を伝授します。

日程 8月26日(火)・27日(水)  
9月9日(火)・10日(水) 1泊2日を2回)  
会場 安代町安比高原・  
安比グランドアネックス  
講師 日本創造経営協会・中村邦則  
内容 顧客満足度の測定 / 販売計画 / 実績  
管理 / 新規開拓 / 企画提案営業 /  
セールス技術開発  
受講料 約15,000円(受講者数により変動)  
宿泊料 10,000円

## 研修案内

お申込み・  
お問合わせ先

情報研修課 TEL 019-621-5390  
FAX 019-621-5480

E-mail kenshu@joho-iwate.or.jp  
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/kenshu>

大企業は対象外となっております。

## コンピテンシー研修

優秀な社員の行動特性を分析し、他の社員の目標として社内に浸透・定着させるための実務研修です。

日程 9月24日(水)・25日(木)  
会場 盛岡市山王町・岩手県自治会館  
講師 (株)エム・イー・エル 渡辺晴樹  
内容 コンピテンシーが注目される背景 / 導  
入利点 / 行動基準の作成法 / コンピ  
テンシーの活用法  
受講料 約8,000円(受講者数により変動)

## ホームページ作成入門講座

ファイル管理ができる方を対象に、ソフトの基本操作、全体設計、ページ作成等を指導します。

日程 9月11日(木)・12日(金)  
会場 盛岡市盛岡駅西通・マリオス11F  
講師 いわて産業振興センター職員  
内容 ホームページの仕組み / 作成手順 / ト  
ップページ作成 / 各ページ作成  
受講料 無料

# 2003中小企業ビジネスフェア

市場創出・販路開拓のチャンスはここに!

### 開催及び出展募集のご案内

中小企業庁・東北経済産業局では、本年秋、販路開拓や市場創出による中小企業の経営革新の促進を目的に「2003中小企業ビジネスフェア in TOHOKU」を開催します。

中小企業が自ら開発した新商品、新技術等を展示やプレゼンテーションによりご紹介するほか、中小企業を支援する機関の施策情報をはじめ中小企業をサポートする各種情報をご提供するなど、中小企業庁・経済産業局のネットワークを駆使し、皆様のビジネスマッチングを支援いたします。

ビジネスパートナーとの出会い、新たな販路の開拓を求め中小企業の皆様、奮ってお申込みください。

### 東北会場開催概要

名称 2003中小企業ビジネスフェア in TOHOKU  
主催 経済産業省中小企業庁、東北経済産業局  
共催 中小企業総合事業団 中小企業ベンチャー総合支援センター東北  
会期 平成15年11月26日(水)・27日(木)  
場所 仙台市青葉区・江陽グランドホテル  
出展募集対象 経営の革新をすすめる中小企業(50企業)  
テーマ 生活関連(食品・バイオ、情報・通信、医療・福祉)  
分野 環境関連  
出展料 無料(1小間) 備品リース・電気工事・搬出入費等に係る経費は出展者負担です。詳しくはお問い合わせください。  
出展申込締切 平成15年8月8日(金)

お申込み・  
お問合わせ先

開催内容のお問合せ先 東北経済産業局中小企業課 TEL.022-222-2425

出展申込・出展募集要綱(申込書)の請求はこちらへ。

「2003中小企業ビジネスフェア」出展募集事務局(株)乃村工藝社内) TEL.03-5476-4821

詳しくはホームページ <http://bf2003.v-ts.com/>をご覧ください。申込書のダウンロードもできます。

産業情報いわて 2003年7月10日(毎月10日発行)

発行 (財)いわて産業振興センター

〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2丁目9-1(マリオス7階、19階) TEL.019(621)5389 FAX.019(621)5480

E-mail [joho@joho-iwate.or.jp](mailto:joho@joho-iwate.or.jp) URL <http://www.joho-iwate.or.jp/>

編集印刷 川嶋印刷(株)

2100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH  
SOY INK  
Institute of American Soybean Association